

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第58期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	山崎金属産業株式会社
【英訳名】	YAMAKIN(JAPAN)CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山崎 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】	03 - 5687 - 2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 代永 耕平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号
【電話番号】	03 - 5687 - 2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 代永 耕平
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	26,740,745	27,300,673	32,666,666	33,083,121	30,832,009
経常利益 (千円)	546,677	334,839	213,359	871,047	478,868
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	460,404	193,551	115,465	210,568	647,163
包括利益 (千円)	783,416	846,813	505,888	591,523	1,022,312
純資産額 (千円)	12,094,298	12,823,875	12,222,652	12,719,229	13,646,558
総資産額 (千円)	23,632,244	25,403,994	28,125,556	27,529,370	28,835,718
1株当たり純資産額 (円)	9,554.15	10,142.57	9,675.37	10,098.70	10,870.55
1株当たり 当期純利益金額 (円)	383.67	161.29	96.22	175.47	539.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	47.9	41.3	44.0	45.2
自己資本利益率 (%)	4.0	1.6	1.0	1.7	5.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,878	734,709	610,862	2,136,769	1,816,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,415	487,994	1,757,913	201,481	387,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	592,433	289,961	934,663	1,752,594	93,366
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,822,807	2,451,939	986,870	1,151,408	2,494,854
従業員数 (人)	196	219	270	269	319
(外、平均臨時雇用者数)	(40)	(24)	(27)	(22)	(28)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	21,628,331	21,237,684	25,960,365	26,809,293	23,234,533
経常利益 (千円)	236,824	282,416	386,593	977,354	445,224
当期純利益 (千円)	537,692	213,792	286,549	243,371	588,515
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	9,515,627	9,984,719	9,758,234	10,388,270	11,202,773
総資産額 (千円)	18,739,574	20,398,471	24,780,019	24,076,388	23,712,006
1株当たり純資産額 (円)	7,929.68	8,320.59	8,131.86	8,656.89	9,335.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	75 (-)	75 (-)	75 (-)	75 (-)	75 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	448.07	178.16	238.79	202.80	490.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	48.9	39.4	43.1	47.2
自己資本利益率 (%)	5.7	2.1	2.9	2.3	5.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	16.7	42.1	31.4	37.0	15.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	104 (-)	112 (-)	133 (6)	138 (3)	141 (5)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年4月	株式会社山崎商店より営業権を譲受け、資本金5千万円をもって山崎金属産業株式会社を設立。
昭和37年5月	5千万円の増資を行い、資本金1億円となる。
昭和40年9月	販路拡張のため、「名古屋支店」を開設。
昭和41年9月	業務の合理化を図りコンピューターを導入。
昭和44年1月	販路拡張のため、第一金属株式会社(連結子会社)に資本参加。
昭和44年6月	1億円の増資を行い、資本金2億円となる。
昭和44年8月	神奈川県厚木市温水字中原2025番地にスカイラック・システムによる厚木センター完成、商品保管、配送業務開始。
昭和48年3月	情報処理サービスの為、本社にヤマザキCOM(コンピューター・アウトプット・マイクロフィルム)センターを開設、業務を開始。
昭和48年10月	1億円の増資を行い、資本金3億円となる。
昭和53年4月	1億円の増資を行い、資本金4億円となる。
昭和56年4月	2億円の増資を行い、資本金6億円となる。
昭和57年3月	情報産業部門が独立分離し、山崎情報産業株式会社(連結子会社)を設立。
昭和58年5月	群馬県佐波郡東村大字東小保方字三室西622番地 伊勢崎・東流通団地内に群馬センター完成。完全自動立体倉庫を装備。
平成元年7月	販路拡張のため、「長野出張所」を開設。
平成元年12月	販路拡張のため、「大阪支店」を開設。
平成8年9月	販路拡張のため、「上海連絡事務所」を開設。
平成12年10月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
平成13年5月	厚木センター内に、伸銅品用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
平成13年7月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(上海)有限公司」を設立。
平成14年4月	販路拡張のため、「小松支店」を開設。
平成14年4月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAZAKI KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
平成14年5月	厚木センター内に、アルミ用スリッター及び梱包ライン設備を導入。
平成16年1月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAKIN(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
平成16年8月	「小松支店」新社屋を竣工。倉庫及び加工工場を装備。
平成17年4月	「YAMAKIN(THAILAND)CO., LTD.」のプレス事業及びスリッター事業が稼動。
平成17年10月	群馬センター内に、群馬第一工場として銅製熱交製品製造設備連続真空炉及びプレスラインを導入。
平成17年10月	「YAMAZAKI KINZOKU(THAILAND)CO., LTD.」を閉鎖。
平成18年3月	小松支店内に、アルミ厚板切断用大型プレートソーを設置。

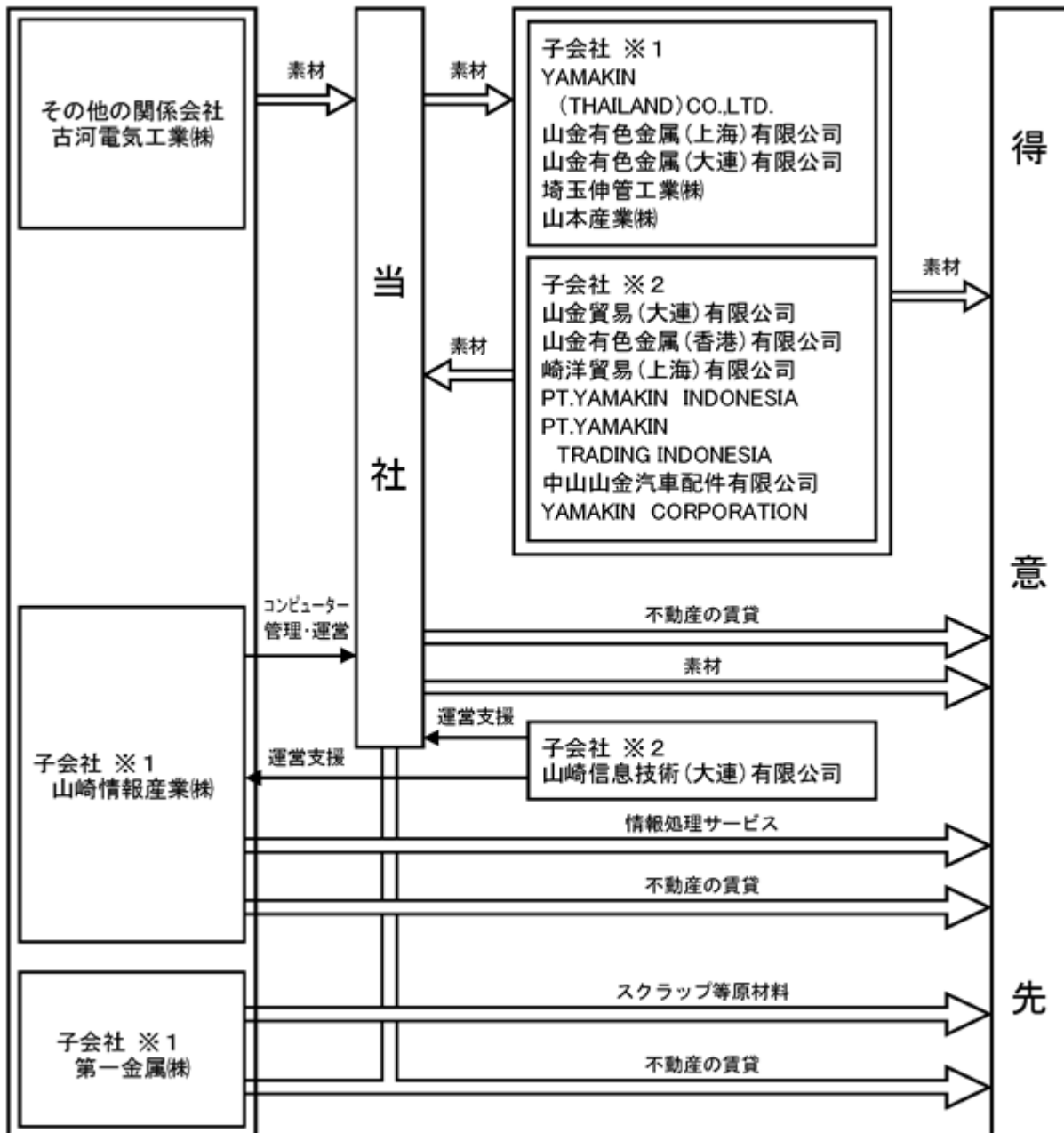
平成18年11月	群馬センター内に、群馬第二工場としてアルミ製品切断設備を導入。
平成18年12月	「シンガポール支店」を閉鎖。
平成19年10月	大阪府八尾市空港一丁目199の1に大阪工場を開設。巻取機事業を開始。
平成19年12月	販路拡張のため、海外現地法人「山金有色金属(大連)有限公司」を設立。
平成20年3月	群馬センター内に、群馬第三工場として五面加工機、ウォータージェットマシン、マシニングセンタ、丸鋸切断機を導入。
平成20年11月	福井県坂井市三国町 テクノポート福井内に福井工場としてプレートソー、開先加工機、NC複合機を導入。
平成23年1月	販路拡張のため、海外現地法人「広州山金有色金属有限公司」を設立。
平成25年2月	販路拡張のため、海外現地法人「PT.YAMAKIN INDONESIA」を設立。
平成26年1月	群馬第三工場に高速マルチセンターを導入。
平成26年3月	「YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.」のスリッター機を一基増設。
平成27年1月	販路拡張のため、海外現地法人「中山山金汽车配件有限公司」を設立。
平成27年7月	販路拡張のため、「埼玉伸管工業株式会社」を子会社化。
平成27年9月	福井県坂井市三国町 テクノポート福井内に福井第二工場竣工。T型ロンジ溶接ラインを導入。
平成28年7月	販路拡張のため、「シンガポール支店」を開設。
平成28年9月	「武蔵精機工業株式会社」と事業譲渡契約を締結し、「武蔵野工場」に改組。
平成29年9月	武蔵野工場を廃止、群馬工場へ事業統合。
平成29年12月	販路拡張のため、「山本産業株式会社」を子会社化。
平成30年2月	販路拡張のため、海外現地法人「YAMAKIN CORPORATION」を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（山崎金属産業株式会社）及び子会社15社で構成され、伸銅品、軽金属品等の素材の販売をはじめ、非鉄金属原材料、加工製品の販売を主な内容として、更に情報処理サービス等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 素材の販売事業..... 当社、子会社YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属（上海）有限公司、山金有色金属（大連）有限公司、埼玉伸管工業㈱及び山本産業㈱が素材を販売するほか、子会社第一金属㈱ではスクラップ等原材料を販売しております。当社の関係会社古河電気工業㈱は主要な仕入先で、当社は販売代理店となっております。
- 情報処理サービス事業... 子会社山崎情報産業㈱では当社のコンピューター処理による事務管理・運営に関するサービスの他、C・O・Mサービス、プリントサービス、データエントリーサービス、スキャニングサービス等の情報処理サービスを行っております。
- 不動産賃貸事業..... 当社、子会社山崎情報産業㈱及び第一金属㈱は不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
第一金属(株)	東京都千代田区	50	素材の販売事業 不動産賃貸事業	95.9	商品の販売 役員の兼任 4名
山崎情報産業(株)	東京都千代田区	100	情報処理サービス事業 不動産賃貸事業	69.1	コンピューター管理・運営の委託 本社作業所他の賃貸 役員の兼任 3名
YAMAKIN(THAILAND) CO.,LTD.	THAILAND AYUTTHAYA	508百万 タイバーツ	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 2名
山金有色金属 (上海)有限公司	中国上海市	320万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 業務委託 役員の兼任 2名
山金有色金属 (大連)有限公司	中国 大連保稅区	250万 USドル	素材の販売事業	100.0	商品の販売 役員の兼任 2名
埼玉伸管工業(株)	埼玉県 新座市	85	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 2名
山本産業(株)	山口県 下松市	32	素材の販売事業	100.0	商品の売買 役員の兼任 3名
(その他の関係会社)					
(株)山崎商店	東京都千代田区	50	不動産賃貸事業	(42.2)	本社ビルの賃借 役員の兼任 2名
古河電気工業(株)	東京都千代田区	69,395	光ファイバー・電線等の製造及び販売	0.1 (25.0)	伸銅品の購入及び販売

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 山崎情報産業(株)、YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属(上海)有限公司、山金有色金属(大連)有限公司、埼玉伸管工業(株)及び山本産業(株)は特定子会社に該当しております。

3 古河電気工業(株)は有価証券報告書を提出しております。

4 山金有色金属(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,432百万円
	(2) 経常利益	12百万円
	(3) 当期純利益	7百万円
	(4) 純資産額	633百万円
	(5) 総資産額	1,961百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	293(12)
情報処理サービス事業	26(16)
不動産賃貸事業	-(-)
全社(共通)	-(-)
合計	319(28)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員が第57期に比し50名増加しましたのは、主として山本産業㈱を連結範囲に含めたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
141(5)人	45.5歳	14.7年	6,022千円

セグメントの名称	従業員数(人)
素材の販売事業	141(5)
不動産賃貸事業	-(-)
全社(共通)	-(-)
合計	141(5)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営に対する基本姿勢を以下のように掲げております。

- ・独立専門経営
お客様との利益相反を排除
- ・経営方針の継続性
長期のお取引引きの中での相互信頼
- ・量より質を重視
適正なサービスを維持できる範囲での成長

(2) 経営戦略等

従来の商社機能に加えて、素材加工から、部品・製品の開発・製造、販売まで一貫した体制を整えることで、顧客のタイムロスの圧縮とコストダウンを実現します。

更に当社で品質保証を行なうことで高品質で付加価値の高い製品の提供を行ないます。

顧客との信頼関係を構築し、長期的かつ安定的な取引を目指します。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、具体的な経営指標の数値目標を定めておりません。売上高及び経常利益の長期的な成長を目指してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策の実現性、世界的な地政学リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、国内外を問わず機能の向上と効率の改善を進め、業績の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、考えられる主な事項を下記のとおり記載致します。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、不利な税影響、テロ・戦争による社会的混乱などのリスクが存在致します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州においては緩やかな回復基調が続き、中国やタイなどにおいて景気の持ち直しの動きがみられ、総じて緩やかな拡大基調が続きました。

国内経済については、輸出の拡大を背景に企業業績が堅調に推移し、また、設備投資の増加や雇用・所得の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、国内外を問わず成長分野での取引深耕並びに新規開拓に注力するなど引き続き積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高30,832,009千円（前期比6.8%減）、営業利益436,108千円（前期比20.2%減）、経常利益478,868千円（前期比45.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益647,163千円（前期比207.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（素材の販売事業）

国内外の工場設備の拡充を図るとともに品質管理体制を強化し、高品質で付加価値の高い製品の安定納入に努めております。当セグメントの売上高は30,208,087千円（前期比7.0%減）、営業利益は416,777千円（前期比23.9%減）、セグメント資産は27,096,719千円（前期比2.5%増）となりました。

（情報処理サービス事業）

品質向上を図りつつ、さらに新商品の拡販に注力することで売上高の確保に努め、当セグメントの売上高は550,792千円（前期比0.6%増）、営業利益は129千円（前期は41,239千円の損失）、セグメント資産は2,210,945千円（前期比0.6%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

契約の確保・増進と原価低減に努めました。当セグメントの売上高は73,129千円（前期比3.2%増）、営業利益は17,710千円（前期比54.9%減）、セグメント資産は660,230千円（前期比1.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,343,445千円増加し、当連結会計年度末には2,494,854千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,816,000千円（前期比15.0%減）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は387,286千円（前期比92.2%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は93,366千円（前期比94.7%減）となりました。これは、主に社債の償還による支出によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	22,029,294	10.6
東南アジア(千円)	2,568,683	+24.9
東アジア(千円)	3,708,576	+20.2
素材の販売事業計(千円)	28,306,554	4.9
情報処理サービス事業(千円)	86,560	4.5
不動産賃貸事業(千円)	71,165	+32.2
合計	28,464,279	4.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	22,463,853	13.4
東南アジア(千円)	2,931,816	+25.8
東アジア(千円)	4,812,417	+14.9
素材の販売事業計(千円)	30,208,087	7.0
情報処理サービス事業(千円)	550,792	+0.6
不動産賃貸事業(千円)	73,129	+3.2
合計	30,832,009	6.8

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)I H I	7,028,661	21.2	-	-

当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

当社グループの経営成績等は、L N G 船舶関連の素材の加工販売事業が一服した為、売上高は30,832,009千円（前期比6.8%減）と減収となりました。販売管理費が増加し、営業利益は436,108千円（前期比20.2%減）と減少いたしました。前連結会計年度にあった特別配当金273,926千円がなくなり、経常利益は478,868千円（前期比45.0%減）と大幅減少となりました。前連結会計年度にあった投資有価証券売却益822,789千円がなくなりましたが、受取補償金が109,521千円発生し、また、前連結会計年度にあった減損損失985,499千円もなく、親会社株主に帰属する当期純利益は647,163千円（前期比207.3%増）と大幅増加となりました。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの中核事業は非鉄金属素材の販売であり、素材加工から、部品・製品の開発・製造までの一貫体制を整えております。

また、海外進出を積極的に推し進め、海外売上高の比率が増加しております。

このため、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、市場動向、為替動向、品質管理、海外拠点管理となります。

従来の商社機能に加え加工設備を導入し、付加価値の高い商品を提供することで、市場の動向の影響を最小限に抑えております。

為替動向につきましては、為替変動リスクを最小限に抑えるため、適切な為替予約の実施等に取り組んでおります。

取引先との長期にわたる信頼関係を重視していることから、品質管理を当社グループの最重要課題として捉えております。品質管理体制につきましては、グループ内に専門の部署を設置し、品質の確保に努めております。

海外拠点管理につきましては、専任の管理者を配置し、常時情報を収集、即時に対応できる体制を整備、継続しております。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、営業債権及び在庫のための費用及び販売費及び一般管理費であります。

また、設備資金需要といたしましては、当社グループ各工場の機械設備及び業務効率化のための情報処理投資等があります。

財務政策

運転資金につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの短期借入金によっております。

設備資金につきましては、社債の発行等により安定的な資金調達を図っております。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度のセグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは素材の販売事業において事業の付加価値を高めるため、外注加工の内製化を推し進めております。当期におきましては当社群馬工場内において、加工技術の開発を行いました。

なお、研究開発費の総額は36,464千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期に実施いたしました設備投資の総額は330,108千円であります。主に、素材の加工用設備及び情報処理用設備に投資いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	素材の販売事業 不動産賃貸事業	統括業務施設	9,770	0	89,630 (510)	652	1,916	101,970	58 [-]
名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	素材の販売事業	事務所 物流倉庫	6,501	55	148,102 (885)	-	477	155,137	7 [-]
大阪支店 (大阪府吹田市)	素材の販売事業	事務所	-	-	- (-)	-	107	107	4 [-]
小松支店 (石川県小松市)	素材の販売事業	事務所 物流倉庫 金属加工設備	53,652	116,831	78,038 (3,306)	-	2,665	251,189	11 [1]
厚木センター (神奈川県厚木市)	素材の販売事業	物流倉庫 金属加工設備	83,719	19,266	519,706 (8,465)	71,061	8,162	701,916	10 [-]
群馬センター (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	物流倉庫	51,636	0	640,184 (16,876)	-	1,280	693,101	7 [1]
山崎共同ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸用事務所	25,375	-	75,967 (77)	-	-	101,343	- [-]
貸付用土地 (神奈川県厚木市)	不動産賃貸事業	駐車場	-	-	212,740 (3,450)	-	-	212,740	- [-]
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	素材の販売事業	金属加工設備	291,191	307,717	263,640 (6,950)	-	5,993	868,543	27 [2]
福井工場 (福井県坂井市)	素材の販売事業	金属加工設備	868,220	2,810	345,195 (25,360)	-	809	1,217,036	17 [1]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
山崎情報 産業(株)	本社 (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	スキャン ニング サービス 設備他	30,043	23,228	- (-)	405	69,264	122,942	15 〔6〕
山崎情報 産業(株)	大阪支店 (大阪府 吹田市)	情報処理 サービス事業	データエ ントリー サービス 設備他	36,575	52	28,612 (425)	-	4,061	69,301	3 〔1〕
山崎情報 産業(株)	江坂山崎ビル (大阪府 吹田市)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	70,613	-	63,388 (843)	-	-	134,001	- 〔-〕
山崎情報 産業(株)	第一金属ビル (東京都 千代田区)	情報処理 サービス事業	データエ ントリー サービス 設備他	88,659	-	- (-)	-	110	88,769	8 〔9〕
第一金属(株)	第一金属ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 土地	-	-	7,144 (199)	-	-	7,144	- 〔-〕
第一金属(株)	山崎共同ビル (東京都 千代田区)	不動産 賃貸事業	賃貸用 事務所	92,205	-	226 (307)	-	-	92,432	- 〔-〕
埼玉伸管 工業(株)	本社 (埼玉県 新座市)	素材の 販売事業	事務所 金属加工 設備	34,338	9,639	311,000 (3,180)	-	300	355,278	17 〔3〕
埼玉伸管 工業(株)	三芳工場 (埼玉県 入間郡)	素材の 販売事業	金属加工 設備	16,375	11,005	206,000 (5,812)	-	186	233,567	14 〔1〕
山本産業(株)	本社 (山口県 下松市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	63,865	140,271	319,700 (14,538)	-	962	524,799	56 〔6〕

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
YAMAKIN (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (THAILAND AYUTTHAYA)	素材の 販売事業	金属加工 設備	268,030	79,804	270,371 (31,360)	-	1,035	619,241	29 〔-〕
山金有色金属 (上海)有限公 司	本社 (中国 上海市)	素材の 販売事業	金属加工 設備	56,888	44,477	- (-)	-	4,602	105,968	25 〔-〕
山金有色金属 (大連)有限公 司	本社 (中国 大連保税區)	素材の 販売事業	金属加工 設備	81,883	27,375	- (-)	-	2,989	112,248	10 〔-〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 提出会社の本社では、(株)山崎商店から土地(422㎡)、建物を賃借により使用しております。
- 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	(注)1、2
計	1,200,000	1,200,000	-	-

(注)1 当社は単元株制度は採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定め、当該株式の譲渡による取得について取締役会の承認を要する旨を定款において定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年4月1日 (注)	400,000	1,200,000	200,000	600,000	-	10,062

(注)有償 株主割当増資 割当比率 1:0.5

発行価格 500円

資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	-	5	-	-	54	60
所有株式数 (株)	-	60,000	-	889,920	-	-	250,080	1,200,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.00	-	74.16	-	-	20.84	100.00

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合
株式会社山崎商店	東京都千代田区岩本町1-8-11	505千株	42.16%
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-2-3	300	25.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	60	5.00
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	60	5.00
山崎 洋一郎	東京都文京区	38	3.17
山崎 嘉子	東京都豊島区	18	1.55
山崎 景三	東京都文京区	13	1.08
日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町2-0-1	12	1.00
日立アロイ株式会社	埼玉県加須市内田ヶ谷2-5-4-2	12	1.00
佐藤 久夫	埼玉県蓮田市	9	0.75
計	-	1,028	85.71

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、配当は年2回としておりますが、当期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただき1株当たり年間75円(期末配当金1株当たり75円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、主力商品の需要増に対応した資金需要に備えるとともに今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成30年6月22日 定時株主総会決議	90,000千円	75円

4【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山崎 洋一郎 (昭和39年11月1日生)	平成2年3月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 4年4月 当社入社 5年3月 当社営業副本部長 5年5月 山崎情報産業株式会社取締役就任 5年6月 当社取締役就任 第一金属株式会社取締役兼任 6年5月 当社代表取締役専務就任 山崎情報産業株式会社 代表取締役専務兼任 15年5月 山崎情報産業株式会社 代表取締役社長兼任(現任) 15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 第一金属株式会社 代表取締役社長兼任(現任) 27年7月 埼玉伸管工業株式会社取締役兼任(現任) 29年12月 山本産業株式会社取締役兼任(現任)	(注)3	38
常務取締役	海外事業部長 営業2部・開発部・ 小松支店・ 笠戸出張所管掌	駒田 雅己 (昭和24年12月9日生)	昭和48年3月 当社入社 平成8年3月 当社大阪支店長 13年6月 当社取締役就任 25年6月 当社営業3部長 26年6月 当社常務取締役就任(現任) 27年4月 当社海外事業部長(現任) 当社大阪支店管掌 27年6月 当社営業3部管掌 29年4月 当社小松支店管掌(現任) 29年6月 当社営業2部・開発部管掌(現任) 第一金属株式会社取締役就任(現任) 29年12月 山本産業株式会社取締役兼任(現任) 30年2月 当社笠戸出張所管掌(現任)	(注)3	7
常務取締役	物流部長 経理部・品質保証部・ システム企画部管掌	山崎 景三 (昭和51年9月15日生)	平成11年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行)入行 14年4月 当社入社 15年5月 山崎情報産業株式会社監査役就任 15年6月 第一金属株式会社監査役就任 17年5月 山崎情報産業株式会社取締役就任(現任) 20年4月 第一金属株式会社取締役就任(現任) 20年6月 当社取締役就任 25年6月 当社経理部・システム企画部管掌(現任) 26年6月 当社常務取締役就任(現任) 27年4月 当社物流部長(現任) 28年6月 当社品質保証部管掌(現任)	(注)3	13
取締役	名古屋支店長 営業1部管掌	宮崎 一仁 (昭和30年11月29日生)	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 24年10月 当社名古屋支店長(現任) 25年6月 山金有色金属(上海)有限公司總經理 29年4月 当社営業1部管掌(現任)	(注)3	7
取締役	製造部長・ 福井工場長 群馬第1・第3 工場管掌	後藤 廣明 (昭和26年12月1日生)	昭和45年3月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 平成25年4月 当社入社製造部長(現任) 25年6月 当社取締役就任(現任) 27年6月 当社福井工場長(現任) 29年6月 当社群馬第1・第3工場管掌(現任)	(注)3	5
取締役	技術部長	浜田 晴喜 (昭和31年2月25日生)	平成27年9月 当社入社 27年11月 当社技術部長(現任) 28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役	大阪支店長	湯澤 紳太郎 (昭和38年10月1日生)	平成1年4月 当社入社 24年10月 YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD. Managing Director(現任) 28年6月 当社取締役就任(現任) 30年6月 当社大阪支店長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中 島 正 明 (昭和26年1月8日生)	昭和48年3月 当社入社 平成19年6月 当社経理部長 22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役 (非常勤)		武 井 洋 一 (昭和36年6月10日生)	平成5年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 12年4月 明哲綜合法律事務所 (現成和明哲法律事務所) パートナー 16年7月 当社顧問弁護士 18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		松 田 良 行 (昭和14年9月13日生)	昭和33年4月 名古屋国税局総務部総務課 採用 平成5年7月 東京国税局調査第二部調査総括課長 9年6月 札幌国税不服審判所長 13年10月 当社顧問税理士 18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計	-	-	-	-	86

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 監査役武井洋一及び松田良行は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業より120年以上に亘り、「信用の重視」を最重要な企業理念として掲げてまいりました。この実現のためにはコーポレート・ガバナンスの確立は必要不可欠なものと認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ)経営管理体制及び監査役の状況

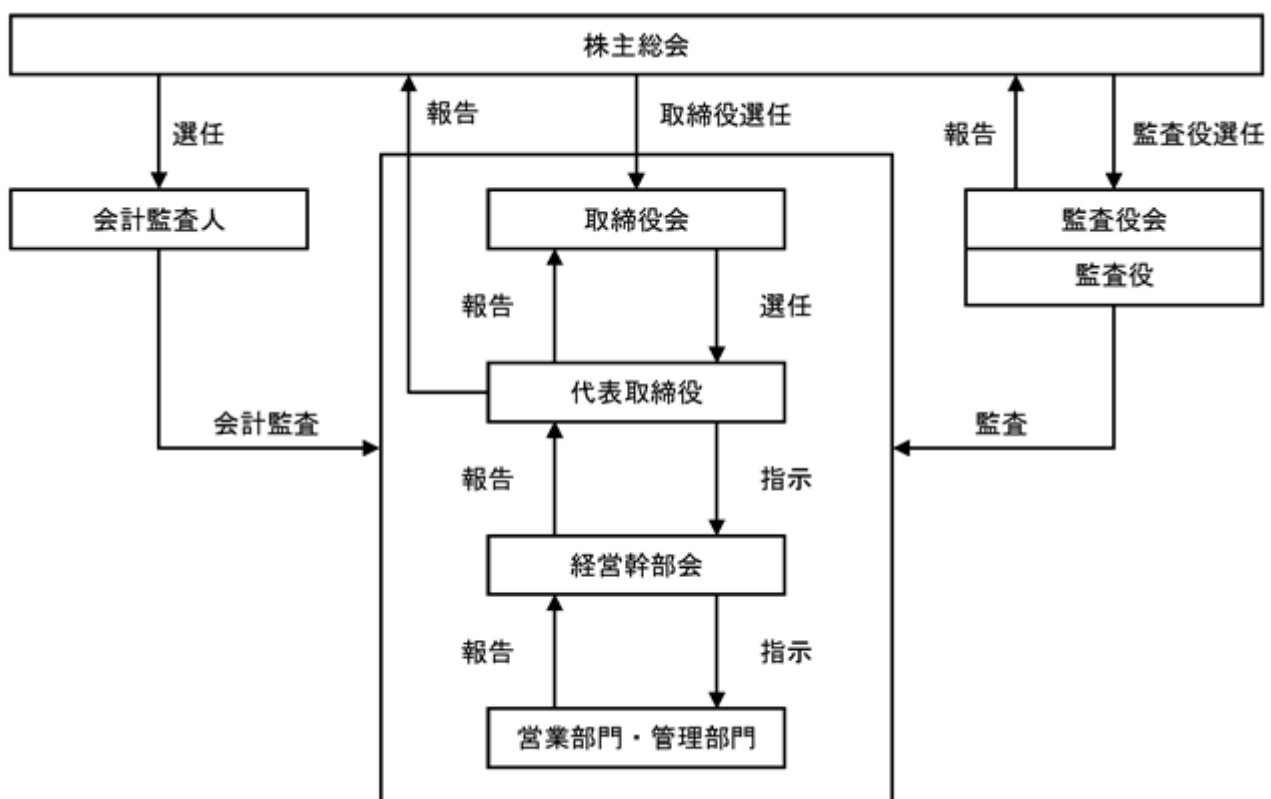
当社は現行の監査役制度のもと、取締役にて構成される「取締役会」における適法・適切かつ迅速な意思決定と、「監査役(会)(人員3名)」による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

執行事項につきましては、「経営幹部会」において、各部門長に経営意思を伝達し権限を委譲しております。

また「グループ合同経営説明会」において、「信用の重視」が最重要な企業理念であり、法令・規範を遵守することがこの理念の維持に繋がるという価値観を全グループ社員が共有できるよう図っております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。

(ロ)会社の機関の内容



<取締役会>

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規定等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

<監査役>

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

<経営幹部会>

原則として毎月1回開催し、取締役及び監査役・関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。

<会計監査人>

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員・日高真理子氏（継続監査年数6年）及び指定有限責任社員・原山精一氏（継続監査年数2年）であり、同監査法人に所属しております。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他14名であります。

(八)内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの構築・維持が、法令遵守の徹底とコーポレートガバナンスの充実に図るための重要な経営課題であると認識しております。法令遵守につきましては、役員及び従業員に対し教育・啓蒙をはかっております。コーポレートガバナンスにつきましては、社外監査役の選任及び監査法人による外部監査を導入しており、取締役の業務執行に対する重層的な監視・監督を行っております。

(二)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、事業活動に関するリスクについて担当部のレビューと、監査役による随時の監査を通じてリスク管理を図っております。

(ホ)監査役監査及び会計監査の状況

監査役監査は、常勤監査役1名が年2回、定期的を実施しております。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を年3回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。

(ヘ)役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(百万円)
取締役	9	89
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	13 (8)
合計	12	102

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役7名(当社は社外取締役はおりません。)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

この報酬金額には使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与を含む)57百万円は含まれておりません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要
社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ)取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待された役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨、また、同法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結できる旨定款で定めております。

(ロ)剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し機動的な利益還元を可能とするため、株主総会の決議によらず取締役会の決議により剰余金の配当等（中間配当等）を行うことができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	17	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	17	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,408	2,494,854
受取手形及び売掛金	11,025,831	5,958,720
たな卸資産	4,301,845	4,371,605
繰延税金資産	85,988	71,924
未収入金	553,716	41,126
その他	124,503	177,778
貸倒引当金	2,217	2,516
流動資産合計	15,955,076	16,084,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,171,903	5,522,235
減価償却累計額	2,929,367	3,272,247
建物及び構築物(純額)	2,242,535	2,249,987
機械装置及び運搬具	3,398,103	4,007,259
減価償却累計額	2,739,123	3,219,553
機械装置及び運搬具(純額)	658,980	787,705
土地	3,322,273	3,659,165
リース資産	14,640	87,434
減価償却累計額	10,655	15,316
リース資産(純額)	3,985	72,118
建設仮勘定	36,751	23,808
その他	329,394	391,015
減価償却累計額	271,462	282,551
その他(純額)	57,931	108,464
有形固定資産合計	6,322,458	6,901,248
無形固定資産	78,049	40,951
投資その他の資産		
投資有価証券	4,690,109	5,328,847
関係会社出資金	1,208,613	1,213,288
長期貸付金	44,876	21,250
繰延税金資産	5,204	6,469
その他	224,985	239,169
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	5,173,786	5,809,023
固定資産合計	11,574,294	12,751,224
資産合計	27,529,370	28,835,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,940,262	5 6,772,410
電子記録債務	1,711,990	5 2,949,290
短期借入金	519,660	2 723,019
1年内償還予定の社債	500,000	600,000
リース債務	3,074	11,469
未払法人税等	464,633	27,159
賞与引当金	161,919	169,175
その他	249,569	265,250
流動負債合計	11,551,110	11,517,774
固定負債		
社債	1,170,000	1,070,000
長期借入金	177,655	2 543,351
リース債務	1,109	67,290
繰延税金負債	846,339	925,050
再評価に係る繰延税金負債	3 339,700	3 339,700
役員退職慰労引当金	344,700	329,350
退職給付に係る負債	342,979	360,095
その他	36,546	36,546
固定負債合計	3,259,031	3,671,385
負債合計	14,810,141	15,189,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	10,062	10,062
利益剰余金	8,837,644	9,394,808
株主資本合計	9,447,707	10,004,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,558,828	1,890,242
繰延ヘッジ損益	2,489	4,654
土地再評価差額金	3 767,082	3 767,082
為替換算調整勘定	347,321	387,119
その他の包括利益累計額合計	2,670,743	3,039,790
非支配株主持分	600,778	601,896
純資産合計	12,719,229	13,646,558
負債純資産合計	27,529,370	28,835,718

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,083,121	30,832,009
売上原価	1 30,250,545	1 28,011,275
売上総利益	2,832,576	2,820,734
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	275,796	341,085
給料及び手当	921,015	954,484
賞与引当金繰入額	96,579	106,935
退職給付費用	49,636	42,559
役員退職慰労引当金繰入額	28,400	21,950
減価償却費	94,235	104,133
その他	2 820,620	2 813,478
販売費及び一般管理費合計	2,286,284	2,384,626
営業利益	546,291	436,108
営業外収益		
受取利息	3,779	5,109
受取配当金	362,373	83,731
その他	26,658	29,999
営業外収益合計	392,811	118,840
営業外費用		
支払利息	42,802	38,610
社債発行費	-	7,839
売上割引	6,677	8,079
為替差損	6,945	15,014
その他	11,629	6,534
営業外費用合計	68,056	76,079
経常利益	871,047	478,868
特別利益		
投資有価証券売却益	822,789	418
固定資産処分益	3 1,154	3 96
関係会社清算益	-	41,755
負ののれん発生益	-	10,858
補助金収入	2,889	13,719
受取補償金	-	109,521
特別利益合計	826,833	176,370
特別損失		
固定資産処分損	4 2,764	4 1,476
減損損失	5 985,499	-
特別損失合計	988,263	1,476
税金等調整前当期純利益	709,616	653,762
法人税、住民税及び事業税	534,731	53,657
法人税等調整額	27,327	53,600
法人税等合計	507,403	56
当期純利益	202,212	653,706
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失()	8,356	6,542
親会社株主に帰属する当期純利益	210,568	647,163

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	202,212	653,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503,048	330,973
繰延ヘッジ損益	1,450	2,165
為替換算調整勘定	112,287	39,798
その他の包括利益合計	1,389,310	1,368,606
包括利益	591,523	1,022,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,997	1,016,210
非支配株主に係る包括利益	6,473	6,102

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	8,717,075	9,327,138
当期変動額				
剰余金の配当			90,000	90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			210,568	210,568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	120,568	120,568
当期末残高	600,000	10,062	8,837,644	9,447,707

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,057,662	1,038	767,082	459,609	2,283,315	612,198	12,222,652
当期変動額							
剰余金の配当							90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							210,568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	501,166	1,450	-	112,287	387,428	11,420	376,008
当期変動額合計	501,166	1,450	-	112,287	387,428	11,420	496,577
当期末残高	1,558,828	2,489	767,082	347,321	2,670,743	600,778	12,719,229

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	10,062	8,837,644	9,447,707
当期変動額				
剰余金の配当			90,000	90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			647,163	647,163
連結子会社の清算				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	557,163	557,163
当期末残高	600,000	10,062	9,394,808	10,004,871

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,558,828	2,489	767,082	347,321	2,670,743	600,778	12,719,229
当期変動額							
剰余金の配当							90,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							647,163
連結子会社の清算				41,755	41,755		41,755
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	331,413	2,165	-	81,553	410,802	1,118	411,920
当期変動額合計	331,413	2,165	-	39,798	369,046	1,118	927,328
当期末残高	1,890,242	4,654	767,082	387,119	3,039,790	601,896	13,646,558

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,616	653,762
減価償却費	668,096	350,133
減損損失	985,499	-
のれん償却額	23,217	11,608
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	298
賞与引当金の増減額(は減少)	5,084	855
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,970	15,436
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,800	15,350
受取利息及び受取配当金	366,153	88,840
支払利息	42,802	38,610
社債発行費	-	7,839
為替差損益(は益)	1,030	11,421
補助金収入	2,889	13,719
関係会社清算損益(は益)	-	41,755
受取補償金	-	109,521
負ののれん発生益	-	10,858
固定資産処分損益(は益)	1,609	1,379
投資有価証券売却損益(は益)	822,789	418
売上債権の増減額(は増加)	644,303	1,554,430
たな卸資産の増減額(は増加)	49,442	627,174
仕入債務の増減額(は減少)	19,396	11,903
未収入金の増減額(は増加)	16,339	574,335
その他	41,683	136,989
小計	2,031,019	2,163,581
利息及び配当金の受取額	293,255	89,248
利息の支払額	43,554	38,324
補助金の受取額	-	8,250
補償金の受取額	-	109,521
法人税等の還付額	16,660	153
法人税等の支払額	160,611	516,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136,769	1,816,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	22,907	23,446
貸付けによる支出	1,975	750
有形固定資産の取得による支出	611,421	243,866
無形固定資産の取得による支出	22,344	3,988
投資有価証券の取得による支出	24,801	155,183
投資有価証券の売却及び償還による収入	459,880	1,059
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	2,637
補助金の受取額	2,889	-
その他の支出	27,117	22,224
その他の収入	500	11,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,481	387,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,124,806	356,490
長期借入金の返済による支出	29,768	342,300
社債の発行による収入	-	492,160
社債の償還による支出	500,000	500,000
配当金の支払額	90,000	90,000
非支配株主への配当金の支払額	4,946	4,946
リース債務の返済による支出	3,074	4,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,752,594	93,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,154	8,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,538	1,343,445
現金及び現金同等物の期首残高	986,870	1,151,408
現金及び現金同等物の期末残高	1,151,408	2,494,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数7社

連結子会社名

第一金属㈱

山崎情報産業㈱

YAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.

山金有色金属(上海)有限公司

山金有色金属(大連)有限公司

埼玉伸管工業㈱

山本産業㈱

山本産業㈱は平成29年12月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、山本産業㈱は、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

また、前連結会計年度に連結子会社であった広州山金有色金属有限公司については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。また、清算までの損益計算書及び包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書については、連結しております。

(2) 非連結子会社の数8社

非連結子会社名

山金貿易(大連)有限公司

山金有色金属(香港)有限公司

山崎信息技术(大連)有限公司

PT.YAMAKIN INDONESIA

崎洋貿易(上海)有限公司

PT.YAMAKIN TRADING INDONESIA

中山山金汽车配件有限公司

YAMAKIN CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数8社

山金貿易(大連)有限公司

山金有色金属(香港)有限公司

山崎信息技术(大連)有限公司

PT.YAMAKIN INDONESIA

崎洋貿易(上海)有限公司

PT.YAMAKIN TRADING INDONESIA

中山山金汽车配件有限公司

YAMAKIN CORPORATION

上記8社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、山崎情報産業㈱及び埼玉伸管工業㈱の決算日は2月末日であり、またYAMAKIN(THAILAND)CO.,LTD.、山金有色金属(上海)有限公司及び山金有色金属(大連)有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、上記子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

（ヘッジ対象）

為替予約 輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

金利通貨スワップ 外貨建借入金

ヘッジ方針

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を利用してヘッジしておりますが、外貨建輸出入成約高の範囲内で行うこととしております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するため、金利通貨スワップを利用してヘッジしておりますが、外貨建借入金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引についてヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の判断を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計にかかわるもの

上記取引の実行及び管理は、所定の手続に従い関係部署と協議の上経理部長が行い、当該取引額についても所定の会議で報告をすることとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、2年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	598,279千円	733,591千円
関係会社出資金	208,613千円	213,288千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	-千円	39,403千円
土地	-千円	319,700千円
計	-千円	359,103千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	-千円	445,260千円

3 土地の再評価について

提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号の定めに従い固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	565,197千円	572,047千円

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	2,816,039千円	3,563,199千円
仕掛品	75,928千円	48,338千円
原材料及び貯蔵品	123,877千円	105,067千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	38,146千円
支払手形	-千円	21,267千円
電子記録債務	-千円	572,274千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
商品及び製品	66,778千円	33,404千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	71,566千円	36,464千円

3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,154千円	96千円

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,229千円	478千円
機械装置及び運搬具	1,086千円	260千円
その他	447千円	736千円
計	2,764千円	1,476千円

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
群馬第二工場 (群馬県伊勢崎市)	生産用設備	機械装置	6,293
群馬第三工場 (群馬県伊勢崎市)	生産用設備	機械装置等	595,278
福井工場 (福井県坂井市)	生産用設備	機械装置	383,927

当社グループは原則として、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

素材の販売事業について、予想し得ない市場の変化に伴う軽金属品等の加工業務の減少により収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(985,499千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。また、異なる用途への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,547,931千円	480,548千円
組替調整額	822,789千円	418千円
税効果調整前	725,142千円	480,130千円
税効果額	222,093千円	149,156千円
その他有価証券評価差額金	503,048千円	330,973千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,097千円	3,108千円
税効果調整前	2,097千円	3,108千円
税効果額	647千円	943千円
繰延ヘッジ損益	1,450千円	2,165千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	112,287千円	81,553千円
組替調整額	- 千円	41,755千円
為替換算調整勘定	112,287千円	39,798千円
その他の包括利益合計	389,310千円	368,606千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	90,000	75	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	90,000	利益剰余金	75	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,151,408千円	2,494,854千円
現金及び現金同等物	1,151,408千円	2,494,854千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに山本産業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに山本産業㈱株式の取得価額と山本産業㈱取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	151,572千円
固定資産	533,634千円
流動負債	244,463千円
固定負債	362,872千円
負ののれん発生益	10,858千円
株式の取得価額	67,012千円
現金及び現金同等物	69,650千円
差引：取得による収入	2,637千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具、器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で行い、必要な資金は、銀行借入及び社債（私募債）の発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、規程に基づき与信管理を行い、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。先物為替予約取引については、外貨建輸出入成約高（予定取引を含む）の範囲内で行っております。複合金融商品については、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。先物為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと判断しております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の一部は、外貨建変動金利であるため、金利及び為替変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金の金利及び為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建営業債権及び外貨建営業債務に係る為替変動リスクについては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしており、外貨建輸出入成約高（予定取引を含む）の範囲内で行っております。また、借入金に係る支払金利及び元本の変動リスクについては、金利通貨スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の管理

所定の手続きに従い関係部署と協議の上経理部長が行い、取引額についても所定の会議で財務報告をすることとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,151,408	1,151,408	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,025,831	11,025,831	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	290,929	290,929	-
其他有価証券	3,792,321	3,792,321	-
(4) 支払手形及び買掛金	7,940,262	7,940,262	-
(5) 電子記録債務	1,711,990	1,711,990	-
(6) 短期借入金	184,360	184,360	-
(7) 社債(1年以内償還予定を含む)	1,670,000	1,648,514	21,485
(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	512,955	528,630	15,675
(9) デリバティブ取引()	3,600	3,600	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,494,854	2,494,854	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,584,720	9,584,720	-
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	419,113	419,113	-
其他有価証券	4,167,564	4,167,564	-
(4) 支払手形及び買掛金	6,772,410	6,772,410	-
(5) 電子記録債務	2,949,290	2,949,290	-
(6) 短期借入金	632,455	632,455	-
(7) 社債(1年以内償還予定を含む)	1,670,000	1,657,344	12,655
(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	633,915	640,259	6,344
(9) デリバティブ取引()	6,708	6,708	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及びその他は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年以内償還予定を含む)、並びに(8) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入または社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利外貨建長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)の対象とされており、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(9) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載してあります。

金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	606,857	742,169

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,151,408	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,025,831	-	-	-
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	-	500,271	-
合計	12,177,240	-	500,271	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,494,854	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,584,720	-	-	-
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	-	501,000	-	-
合計	12,079,575	501,000	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	184,360	-	-	-	-	-
社債	500,000	500,000	500,000	170,000	-	-
長期借入金	335,300	8,004	169,651	-	-	-
リース債務	3,074	1,109	-	-	-	-
合計	1,022,734	509,113	669,651	170,000	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	632,455	-	-	-	-	-
社債	600,000	600,000	270,000	100,000	100,000	-
長期借入金	90,564	257,711	74,560	70,560	67,940	72,580
リース債務	11,469	10,685	11,021	11,370	11,730	22,482
合計	1,334,488	868,396	355,581	181,930	179,670	95,062

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,717,501	1,329,680	2,387,821
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,717,501	1,329,680	2,387,821
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	365,749	500,271	134,521
	小計	365,749	500,271	134,521
合計		4,083,251	1,829,952	2,253,299

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,188,616	1,317,508	2,871,108
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,188,616	1,317,508	2,871,108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,049	35,232	1,182
	(2) その他	364,011	501,000	136,988
	小計	398,061	536,232	138,170
合計		4,586,677	1,853,740	2,732,937

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	824,502	822,789	-
合計	824,502	822,789	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,059	418	-
合計	1,059	418	-

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	23,761	-	282
	タイパーツ	売掛金	44,038	-	746
	人民元	売掛金	11,907	-	49
為替予約等の 振当処理	買建				
	米ドル	買掛金	234,981	-	3,086
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	16,555	-	(注2)
	タイパーツ	売掛金	113,493	-	(注2)
	人民元	売掛金	98,110	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	1,068	-	(注2)
合計			543,917	-	3,600

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	14,932	-	182
	タイパーツ	売掛金	22,227	-	146
	人民元	売掛金	6,640	-	132
	買建				
	米ドル	買掛金	233,972	-	6,562
	タイパーツ	買掛金	1,519	-	48
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	18,675	-	(注2)
	タイパーツ	売掛金	60,502	-	(注2)
	人民元	売掛金	120,445	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	20,268	-	(注2)
	タイパーツ	買掛金	0	-	(注2)
合計			499,183	-	6,708

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利の変換を含む通 貨スワップ取引 米ドル受取・タイ パーツ支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	486,000	162,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利の変換を含む通 貨スワップ取引 米ドル受取・タイ パーツ支払 金利スワップ部分 支払固定・受取変動	長期借入金	173,000	173,000	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出企業年金制度又は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	342,815	342,979
退職給付費用	59,658	57,720
退職給付の支払額	59,494	40,604
退職給付に係る負債の期末残高	342,979	360,095

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	-	19,880
年金資産	-	20,798
	-	918
非積立型制度の退職給付債務	342,979	360,095
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,979	359,177
退職給付に係る負債	342,979	360,095
退職給付に係る資産	-	918
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	342,979	359,177

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 59,658千円 当連結会計年度 57,720千円

(4) 年金資産に関する事項

一部の国内連結子会社の中退共積立資産のみであり、当該年金資産に関する事項については省略してあります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,579千円、当連結会計年度11,580千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金繰入限度超過額	49,994千円	50,677千円
未払事業税否認	28,166千円	2,276千円
その他	29,957千円	28,747千円
小計	108,117千円	81,701千円
評価性引当額	21,948千円	9,318千円
計	86,169千円	72,383千円
繰延税金負債(流動)との相殺	180千円	459千円
計	85,988千円	71,924千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	112,353千円	107,920千円
税務上の繰越欠損金	185,847千円	150,730千円
ゴルフ会員権評価損	5,453千円	5,453千円
退職給付に係る負債	108,183千円	112,774千円
その他有価証券評価差額金	47,239千円	48,544千円
減損損失	352,528千円	260,933千円
その他	956千円	513千円
小計	812,563千円	686,870千円
評価性引当額	745,942千円	553,455千円
計	66,620千円	133,414千円
繰延税金負債(固定)との相殺	61,416千円	126,944千円
計	5,204千円	6,469千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	180千円	66千円
その他	3千円	491千円
小計	183千円	557千円
繰延税金資産(流動)との相殺	180千円	459千円
計	3千円	98千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	733,547千円	882,535千円
固定資産圧縮積立金	49,308千円	44,219千円
連結子会社の時価評価差額	124,899千円	124,899千円
その他	-千円	341千円
小計	907,755千円	1,051,994千円
繰延税金資産(固定)との相殺	61,416千円	126,944千円
計	846,339千円	925,050千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	1.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.4%	1.6%
住民税均等割額	0.6%	0.6%
評価性引当額	48.7%	32.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	- %	0.1%
税額控除	8.5%	0.4%
のれん償却額	1.0%	0.5%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	71.5%	0.0%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 山本産業株式会社

事業の内容 非鉄金属の加工及び販売

企業結合を行った主な理由

当社グループの加工事業を強化すると共に、グループ全体としてのシナジー効果を図るものであります。

企業結合日

平成29年12月20日(株式取得日)

平成30年3月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成30年3月31日とし、貸借対照表のみ連結しているため、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	67,012千円
取得原価		67,012千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 18,579千円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額

10,858千円

発生原因

株式の取得原価が企業結合時における時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	151,572千円
固定資産	533,634千円
資産合計	685,207千円
流動負債	244,463千円
固定負債	362,872千円
負債合計	607,336千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、非鉄金属及びそれらの加工販売事業（以下、素材の販売事業）、情報処理サービス事業、不動産賃貸事業を行っております。

さらに、素材の販売事業については、地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」（主にタイ）、「東アジア」（主に中国）の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注)1	連結
	日本	東南アジア	東アジア					
売上高								
外部顧客への売上高	25,944,708	2,330,478	4,189,557	547,505	70,871	33,083,121	-	33,083,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,414,592	10,049	1,723	123,607	31,968	1,581,941	1,581,941	-
計	27,359,301	2,340,528	4,191,280	671,113	102,839	34,665,062	1,581,941	33,083,121
セグメント利益	587,629	7,827	32,080	41,239	39,268	545,750	541	546,291
セグメント資産	22,689,623	1,638,617	2,105,116	2,197,599	670,531	29,301,487	1,772,116	27,529,370
その他の項目								
減価償却費(注)2	455,227	73,788	39,800	88,302	11,950	669,070	973	668,096
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)2	554,940	5,983	20,744	126,933	12,674	721,276	38,930	682,346

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額541千円には、たな卸資産の調整額 432千円及び減価償却費の調整額973千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,772,116千円には、セグメント間の相殺消去 1,623,149千円及び未実現利益の消去 148,970千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 973千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 38,930千円は、未実現利益の消去によるものです。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	合計	調整額 (注)1	連結
	日本	東南アジア	東アジア					
売上高								
外部顧客への売上高	22,463,853	2,931,816	4,812,417	550,792	73,129	30,832,009	-	30,832,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,399,575	18,333	341	91,567	23,887	1,533,705	1,533,705	-
計	23,863,429	2,950,149	4,812,758	642,360	97,016	32,365,715	1,533,705	30,832,009
セグメント利益	377,055	17,471	22,250	129	17,710	434,617	1,490	436,108
セグメント資産	23,008,247	1,813,196	2,275,276	2,210,945	660,230	29,967,896	1,132,177	28,835,718
その他の項目								
減価償却費(注)2	148,377	76,629	34,923	81,354	10,722	352,007	1,874	350,133
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注)2	221,781	414	6,402	100,782	728	330,108	-	330,108

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,490千円には、たな卸資産の調整額 383千円及び減価償却費の調整額1,874千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,132,177千円には、セグメント間の相殺消去 984,137千円及び未実現利益の消去 148,040千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額 1,874千円は、未実現利益の消去によるものです。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	32,464,744	547,505	70,871	33,083,121

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
25,403,064	2,930,885	4,470,564	278,607	33,083,121

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	合計
5,424,800	654,471	243,186	6,322,458

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)I H I	7,028,661	素材の販売事業(日本)

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	素材の販売事業	情報処理サービス事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	30,208,087	550,792	73,129	30,832,009

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	その他の地域	合計
20,398,256	4,695,145	5,240,037	498,570	30,832,009

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	東アジア	合計
6,063,789	619,241	218,217	6,901,248

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア				
減損損失	985,499	-	-	-	-	-	985,499

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア				
当期償却額	23,217	-	-	-	-	-	23,217
当期末残高	11,608	-	-	-	-	-	11,608

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	素材の販売事業			情報処理 サービス事業	不動産 賃貸事業	全社・消去	合計
	日本	東南アジア	東アジア				
当期償却額	11,608	-	-	-	-	-	11,608
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度に素材の販売事業において10,858千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成29年12月20日に山本産業㈱の株式を取得し、子会社化したことに際し、同社の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,395	光ファイバー・電線等の製造及び販売	所有 直接 0.1 被所有 直接 25.0	伸銅品の購入及び販売	製品の仕入	2,415,379	買掛金	1,284,961

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、伸銅品は電気銅価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	古河電気工業㈱	東京都千代田区	69,395	光ファイバー・電線等の製造及び販売	所有 直接 0.1 被所有 直接 25.0	伸銅品の購入及び販売	製品の仕入	2,699,154	買掛金	1,580,613

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の仕入については、伸銅品は電気銅価格をベースに各ユーザ向毎にロール・マージンを取り決めて決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示の対象となる重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	10,098円70銭	10,870円55銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	175円47銭	539円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	210,568	647,163
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	210,568	647,163
期中平均株式数(千株)	1,200	1,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
山崎金属産業(株)	第1回無担保社債 (株)三井住友銀行保 証付及び適格機関投 資家限定)	平成27年 3月31日	780,000 (260,000)	520,000 (260,000)	0.38	無担保社債	平成32年 3月31日
山崎金属産業(株)	第2回無担保社債 (株)三井住友銀行保 証付及び適格機関投 資家限定)	平成27年 9月30日	490,000 (140,000)	350,000 (140,000)	0.32	無担保社債	平成32年 9月30日
山崎金属産業(株)	第3回無担保社債 (株)三井住友銀行保 証付及び適格機関投 資家限定)	平成28年 3月31日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.16	無担保社債	平成33年 3月31日
山崎金属産業(株)	第4回無担保社債 (株)三井住友銀行保 証付及び適格機関投 資家限定)	平成30年 3月30日	-	500,000 (100,000)	0.2	無担保社債	平成35年 3月31日
合計	-	-	1,670,000 (500,000)	1,670,000 (600,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	600,000	270,000	100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	184,360	632,455	3.481	-
1年以内に返済予定の長期借入金	335,300	90,564	1.047	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,074	11,469	3.398	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	177,655	543,351	2.068	平成31年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,109	67,290	3.398	平成37年
計	701,499	1,345,130	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	257,711	74,560	70,560	67,940
リース債務	10,685	11,021	11,370	11,730

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358,154	930,666
受取手形	778,206	3 1,139,089
売掛金	1 8,989,059	1 7,008,388
商品	1,908,532	2,464,162
製品	22,713	-
仕掛品	54,873	-
前払費用	4,842	4,713
未収入金	513,171	15,585
繰延税金資産	64,694	51,721
その他	1 451,291	1 435,410
貸倒引当金	293	244
流動資産合計	13,145,247	12,049,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,457,925	1,422,729
構築物	25,132	23,860
機械及び装置	395,814	446,938
車両運搬具	8,100	4,910
工具、器具及び備品	20,588	24,851
土地	2,452,722	2,452,722
リース資産	2,608	71,713
建設仮勘定	28,792	20,892
有形固定資産合計	4,391,683	4,468,618
無形固定資産		
電話加入権	5,471	5,471
ソフトウェア	7,632	5,570
無形固定資産合計	13,104	11,042
投資その他の資産		
投資有価証券	3,304,341	3,667,902
関係会社株式	2,151,779	2,486,831
関係会社出資金	872,100	843,242
長期貸付金	44,876	21,250
差入保証金	2,651	3,277
長期前払費用	186	146
その他	150,419	160,203
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	6,526,353	7,182,852
固定資産合計	10,931,141	11,662,513
資産合計	24,076,388	23,712,006

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	264,763	3 56,426
電子記録債務	1,711,990	3 2,949,290
買掛金	1 6,675,556	1 5,384,382
短期借入金	1 1,200,000	1 600,000
1年内償還予定の社債	500,000	600,000
未払金	1 102,615	1 94,144
未払法人税等	441,401	20,699
リース債務	1 2,053	1 11,044
前受金	15,610	9,060
預り金	7,824	6,950
賞与引当金	126,273	130,444
その他	24,473	6,925
流動負債合計	11,072,564	9,869,369
固定負債		
社債	1,170,000	1,070,000
リース債務	1 684	1 67,290
役員退職慰労引当金	197,550	177,100
退職給付引当金	190,811	204,648
繰延税金負債	701,052	769,214
再評価に係る繰延税金負債	339,700	339,700
長期預り保証金	1 15,754	1 11,909
固定負債合計	2,615,554	2,639,863
負債合計	13,688,118	12,509,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,062	10,062
資本剰余金合計	10,062	10,062
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110,772	100,193
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,143,634	1,652,729
利益剰余金合計	7,404,407	7,902,922
株主資本合計	8,014,469	8,512,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,609,207	1,927,360
繰延ヘッジ損益	2,489	4,654
土地再評価差額金	767,082	767,082
評価・換算差額等合計	2,373,800	2,689,788
純資産合計	10,388,270	11,202,773
負債純資産合計	24,076,388	23,712,006

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 26,809,293	1 23,234,533
売上原価	1 24,336,481	1 20,993,770
売上総利益	2,472,812	2,240,763
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	199,422	232,917
役員報酬	118,433	100,610
給料及び手当	597,752	657,684
賞与引当金繰入額	84,618	93,729
役員退職慰労引当金繰入額	18,500	13,550
退職給付費用	40,459	30,897
減価償却費	51,247	58,234
租税公課	77,914	63,488
事務委託費	96,808	104,141
その他	540,238	505,882
販売費及び一般管理費合計	1 1,825,395	1 1,861,137
営業利益	647,416	379,625
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 384,210	1 104,386
仕入割引	364	408
その他	7,005	14,199
営業外収益合計	391,580	118,994
営業外費用		
支払利息	1 26,614	1 14,523
社債利息	6,369	4,787
社債発行費	-	7,839
売上割引	6,669	8,072
為替差損	15,867	13,071
その他	6,121	5,100
営業外費用合計	61,642	53,395
経常利益	977,354	445,224
特別利益		
投資有価証券売却益	820,621	-
補助金収入	2,889	13,719
受取補償金	-	109,521
特別利益合計	823,510	123,240
特別損失		
固定資産処分損	0	534
減損損失	985,499	-
関係会社出資金評価損	86,452	-
特別損失合計	1,071,951	534
税引前当期純利益	728,913	567,929
法人税、住民税及び事業税	492,983	37,747
法人税等調整額	7,442	58,334
法人税等合計	485,541	20,586
当期純利益	243,371	588,515

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,062	10,062	150,000	115,542	6,000,000	985,493	7,251,035	7,861,098
当期変動額									
剰余金の配当							90,000	90,000	90,000
固定資産圧縮 積立金の積立					2,003		2,003	-	-
固定資産圧縮 積立金の取崩					6,773		6,773	-	-
当期純利益							243,371	243,371	243,371
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	4,769	-	158,140	153,371	153,371
当期末残高	600,000	10,062	10,062	150,000	110,772	6,000,000	1,143,634	7,404,407	8,014,469

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,131,093	1,038	767,082	1,897,136	9,758,234
当期変動額					
剰余金の配当					90,000
固定資産圧縮 積立金の積立					-
固定資産圧縮 積立金の取崩					-
当期純利益					243,371
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	478,114	1,450	-	476,664	476,664
当期変動額合計	478,114	1,450	-	476,664	630,035
当期末残高	1,609,207	2,489	767,082	2,373,800	10,388,270

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,062	10,062	150,000	110,772	6,000,000	1,143,634	7,404,407	8,014,469
当期変動額									
剰余金の配当							90,000	90,000	90,000
固定資産圧縮 積立金の取崩					10,578		10,578	-	-
当期純利益							588,515	588,515	588,515
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	10,578	-	509,094	498,515	498,515
当期末残高	600,000	10,062	10,062	150,000	100,193	6,000,000	1,652,729	7,902,922	8,512,985

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,609,207	2,489	767,082	2,373,800	10,388,270
当期変動額					
剰余金の配当					90,000
固定資産圧縮 積立金の取崩					-
当期純利益					588,515
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	318,152	2,165	-	315,987	315,987
当期変動額合計	318,152	2,165	-	315,987	814,503
当期末残高	1,927,360	4,654	767,082	2,689,788	11,202,773

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって
おります。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得し
た建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)に
よっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,116,871千円	1,158,755千円
短期金銭債務	2,500,392千円	2,196,989千円
長期金銭債務	4,616千円	67,378千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	668,761千円	723,890千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	36,711千円
支払手形	-千円	19,379千円
電子記録債務	-千円	572,274千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	2,446,743千円	2,740,823千円
営業費用	2,855,493千円	3,093,991千円
営業取引以外の取引による取引高	44,329千円	39,789千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,891,927	2,112,831
計	1,891,927	2,112,831

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金繰入限度超過額	38,967千円	39,941千円
未払事業税	26,513千円	2,276千円
その他	8,682千円	9,569千円
小計	74,164千円	51,787千円
評価性引当額	9,289千円	-千円
計	64,874千円	51,787千円
繰延税金負債(流動)との相殺	180千円	66千円
計	64,694千円	51,721千円
固定資産		
役員退職慰労引当金	60,489千円	54,228千円
退職給付引当金	58,453千円	62,663千円
ゴルフ会員権評価損	5,453千円	5,453千円
関係会社株式評価損	271,143千円	227,103千円
減損損失	348,545千円	260,933千円
その他	832千円	440千円
小計	744,918千円	610,822千円
評価性引当額	686,459千円	485,201千円
計	58,459千円	125,621千円
繰延税金負債(固定)との相殺	58,459千円	125,621千円
計	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
繰延ヘッジ損益	180千円	66千円
計	180千円	66千円
繰延税金資産(流動)との相殺	180千円	66千円
計	-千円	-千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	710,203千円	850,616千円
固定資産圧縮積立金	49,308千円	44,219千円
計	759,512千円	894,835千円
繰延税金資産(固定)との相殺	58,459千円	125,621千円
計	701,052千円	769,214千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%	1.8%
住民税均等割額	0.4%	0.5%
評価性引当額	47.4%	37.1%
税額控除	8.2%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.1%
その他	2.0%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%	3.6%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ
		(株)ティラド	154,594	608,327
		東京ラヂエーター製造(株)	561,459	516,542
		(株)小松製作所	140,857	499,619
		明治海運(株)	1,050,000	449,400
		(株)日立製作所	210,000	161,868
		山洋電気(株)	14,965	123,012
		三井金属鉱業(株)	14,600	70,518
		(株)ニコン	28,980	54,946
		本多通信工業(株)	46,999	48,408
		(株)東海理化電機製作所	21,170	46,129
		サンケン電気(株)	57,385	44,645
		ホッカンホールディングス(株)	113,000	42,488
		(株)東芝	105,000	32,340
		日本化学産業(株)	24,057	31,659
		大崎電気工業(株)	36,187	28,153
		(株) H	7,020	23,201
		(株)K V K	11,215	18,661
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,026	13,032
		リズム時計工業(株)	5,298	12,524
		京セラ(株)	1,683	10,104
		S M K (株)	20,710	9,153
		(株)U A C J	2,840	7,753
		その他 7 銘柄	95,069	11,220
		計	2,906,507	3,667,902

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,457,925	48,471	355	83,311	1,422,729	1,941,151
	構築物	25,132	3,487	-	4,758	23,860	243,081
	機械及び装置	395,814	84,170	64	32,981	446,938	1,979,739
	車両運搬具	8,100	-	64	3,124	4,910	8,877
	工具、器具及び備品	20,588	13,807	50	9,493	24,851	108,685
	土地	2,452,722 [1,106,782]	-	-	-	2,452,722 [1,106,782]	-
	リース資産	2,608	72,794	-	3,689	71,713	10,861
	建設仮勘定	28,792	86,567	94,467	-	20,892	-
	計	4,391,683	309,297	95,002	137,359	4,468,618	4,292,396
無形固定資産	電話加入権	5,471	-	-	-	5,471	-
	ソフトウェア	7,632	-	-	2,062	5,570	-
	計	13,104	-	-	2,062	11,042	-

(注) 1 「土地」欄の[]内は内書きで、土地再評価差額金の金額であります。

2 機械及び装置の当期増加内容は主に加工用機械設備の取得80,370千円によるものであります。

3 リース資産の当期増加内容は、スリッター設備の取得72,794千円によるものであります。

4 建設仮勘定の当期増加内容は主に加工用機械設備71,399千円であります。また、建設仮勘定の当期減少内容は主に加工用機械設備86,799千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	294	245	294	245
賞与引当金	126,273	130,444	126,273	130,444
役員退職慰労引当金	197,550	15,650	36,100	177,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号 山崎金属産業株式会社
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
名義書換手数料	当会社で定める手数料を徴収する
新券交付手数料	当会社で定める手数料を徴収する
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） 平成29年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第58期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

山崎金属産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎金属産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎金属産業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。